

「いわて教育の日」のつどい 講演録（要約）

○日時：平成 24 年 11 月 5 日（月）15：10～16：40

○会場：岩手県民会館 中ホール

演 題：生涯学び続ける子どもたちを育てるには
～コミュニケーション能力の育成を目指して～

講 師：太田 光春 氏（文部科学省初等中等教育局視学官）

はじめに

震災で命を亡くされた方のご冥福とご家族の方にお見舞いを、そして、震災に遭われた皆様にお悔やみの言葉とお見舞いを申し上げます。

今日の子どもたちの姿を見ていると、昭和 40 年からずっと岩手が取り組み続けてきた教育振興運動や、あるいは復興教育というものが、実を結びつつあるのを感じるとともに、子どもたちから、未来を見せてもらえることに本当に感動しました。

また、行政としてペーパーワークをしているのではなく、実際に学校に足を運んで先生たちと子どもたちの授業をつくっている指導主事さんの話を聞き、すばらしいことだと感じました。

学習者に自信を与えていない学校

平成 23 年に高校生の心と体の健康に関する調査報告書が財団法人日本青少年研究所から発表されました。その調査結果を見ると、学校が学習者に対し、学ぶ勇気や自信を与えていないという結果が出ています。

子どもたちに自信を与えるべく教育活動しているにもかかわらず、自信を打ち砕いてきてしまった結果、どうせ先生は私のことは優秀だと思っていない、私は優秀な人間ではない、私にはできることは余りないなど、子どもたちの自己肯定感や自己有用感を失わせている実態が見えてきます。

Ends と Means を混同しない

Ends というのは、究極の目的であり、Means は手段です。学校と子ども、どちらが目的で、どちらが手段なのかということです。

国立大学に入った人数などを至上命題のように話される校長先生がおり、えっと思うことがあります。そういう校長先生がおっしゃるのは、うちは伝統ある上位の学校であって、生徒たちや保護者のニーズがあるので、国立大学や難関大学に生徒を送ることが大事で、それは卒業生やいろんな人の期待もあると、それで学校を語ってしまうのです。生徒たちにもそういう話をするので、大学に行かなかった子たちは、どのような気持ちで卒業す

るのでしょうか。また、進学校でない学校はどうでもよいのでしょうか。

私たちは一人ひとりの子ども全員の未来をつくるために教育をしているわけであり、学校はあくまで手段 (Means) であって、子どもたちが目的 (Ends) なのです。

岩手にいる生徒全員が学習者として自信を持って力を高めることが県や国の繁栄につながるものであり、自分の学校だけいい生徒を集めていい思いをすればいいという発想は、今の時代には全くマッチしません。

Ends と Means を混同した語り方をしていると、子どもたちの心は傷ついてしまうのです。

オーケストラが美しいシンフォニーを奏するためには、それぞれの楽器が、ほかの楽器の演奏を尊重しながら自分の持ち味を最大限に発揮し、自分が一番期待されているところで最高のパフォーマンスをすることが大事です。これは社会でも全く同じであり、農業に従事する子、漁業に従事する子、大学に進学する子など、皆が違っていることがよいことなのです。

Every child matters

Every child matters というのは、Every child is important 全ての子どもが重要であるということです。

PISA調査 (OECD 生徒の学習到達度調査) の結果が良かったフィンランドに視察に向いた際に「フィンランドは天然資源が少なく、人口は 520 万人足らずある。フィンランドが今後栄えていくためには、教育しかない。教育を通して人を育てて、仕事にきちっとついて、よりよき納税者になっていただかないと国は滅びます。」という話を聞きました。

フィンランドで一番人気のあった仕事は消防士であり、小学校の先生もベストテンに入っていました。給料の高さではなくて、人と関わって、ある意味本当に社会貢献が色濃く出ている仕事の人気があったのです。

フィンランドでは、小学校 1、2 年生で勉強の遅れがわかった時点で早期介入し徹底的に支援、指導し、置いていかれないようにしています。フィンランドが PISA 調査の結果が良かったのは、エリート教育をしているからではなく、全員の底上げをしているからなのです。

日本も人口は減りつつあり、天然資源はない国です。さらに日本の食料自給率は低く、第 1 次産業を大事にしていかないと、自給自足ができない、自立できていない砂上の楼閣のような国です。

また、少子高齢化が進み、1 人の若者が 65 歳以上のお年寄り 1 人を支えなくてはいけない時代が来ると言われています。それを納税で支えるためには、支える人がちゃんと仕事について、よりよき納税者として納税していく必要があります。

学校に来る子は大事とか、来ない子は大事ではないとか、そういう話でも全くないし、大学に行くから大事とかではない。全部の子どもが大事なのです。全部が我々の世の中を支えていくのです。

教育基本法第 1 条、教育の目的は、「教育は人格の完成を目指し」です。人格の完成を目

指すということは、そこに人がいれば全員が対象となります。全ての子ども、人が対象であり、一人ひとりが人として成長していくことを目指すということです。

また、教育者である我々は生徒たちをほかの生徒と比較することは厳に慎まなくてはいけません。人はそれぞれ異なるタイムテーブルで人生を送っているわけですから、皆が同じスピードで学んでいく必要もなければ、同じスピードで人生を終える必要もないのです。人生が長い人も短い人もいるし、学びの早い人も遅い人もいるのです。

学びの早い遅いではなく学び続けることが大事であり、一部の教育者のように、学びの早さのみで勝手に判断し、決めつけた指導をしてはいけません。どんな子どもも学び続けられれば学べないことはないはずであり、学ぶ早さの違いを認めてあげる必要があります。

しかし、人と比較する必要はありませんが、比較の必要があることがあります。それは、子どもたちに対して、「昨日の君と比べて今日の君は努力している」とか、「昨日よりもちょっとでもましになろうと努力している」など、本人自身、昨日の君、過去の君と今日の君との比較を語りかけることです。

また、子どもたちが自分の持ち味を生かして社会貢献を出来るよう、教育者は意図的に仕掛けていく必要があります。

知識基盤社会で生き抜くために

我々の暮らしている社会は、知識基盤社会と言われています。この知識基盤社会の怖さは、身に付けた知識や技能がすぐに古く、陳腐化してしまう社会だということです。

学校で身につけた知識、技能を、どんどん更新していかないと、自分の人生が豊かにならないかもしれない。要するに知識基盤社会というところでは、学校を卒業してからも学び続けなくてははいけないのです。

こういう時代を生き抜くためには、社会に出てからも学び続ける人をつくるしかないというよりも、むしろ、社会に出てから本当の意味での学びが始まって、学校はそういう学び方を、あるいは学ぶ勇気を与える場所であると考えたほうが正しいと言えるのです。

学校の使命とは

平成 20 年 1 月の中教審の答申においては、新しい未知の課題に対し、自分の持っている知識や技能を総合的に働かせ、乗り越えていく力の育成が大事であり、これからの学校は進学や就職について子どもたちの希望を成就させるだけではその責任を果たしたことにならないとされています。また、学習指導要領にも進学や大学入試を目的とするということは一行も書かれていません。

平成 19 年に改正された学校教育法においても、「生涯にわたり学習する基盤が培われるよう」と書き込まれたように、学校の使命は大学進学や就職によって責任が終わるのではなく、生涯にわたり学習する基盤づくりであることが規定されているのです。

思考力、判断力、表現力の育成のために

学校教育法 30 条の学力の定義で定義されている基礎的な知識及び技能の習得に、今まで全精力を学校は注いできましたが、基礎的な知識及び技能は、その習得だけではなく、これらを活用して課題を解決するために身につけるものであることは明らかです。

そこで必要なのが、考える力です。

思考力には、多角的な視点から考える批判的な思考力、数値などの解析による分析的な思考力、全体像を捉える思考力、帰納的、演繹的な思考力、創造的な思考力など様々なものがあり、これらを育てていかななくてはならないと法律は言っています。

今までの授業のあり方を振り返ると、進学校によく見られがちなのが、問題集の答え合わせです。正解は常に1つなのです。常に正解が1つであることをやり続けると、子どもたちは知らないことと知っていることがはっきりしているので、学習者としての自信を失っていく可能性が高まります。なぜかという、世の中には知らないことのほうが多いからです。

知らないことを指摘し、まだできていないよという指導をしていたら、子どもたちはどの教科においても、自分には能力がないと思ひ込みます。能力がないと思った時点で、子どもには、自分はそれをやらなくていいのだ、という言い訳ができてしまうのです。そういう言い訳をさせてはいけません。

知識の量だけを試す授業展開ではなく、子どもたちが聞いたり読んだりして得た情報や、自分の考えを伝え合う、まとまった文に書くなどといった活動をしていかないと思考力は育ちません。出来ないことを見つけ、指摘するのではなく、子どもの発想やアイデアを、できるようになったことを見つけ、褒めることが大事です。

思考力は、一方的なレクチャータイプの授業では養われません。思考力を養うためには、本当にそうなのかと考えさせる必要があるし、友達の見解や考えを聞く機会がないとだめです。多様な意見に触れ、お互いディスカッションしながら正解を見つけていくことが思考力を養うためには非常に有効です。

日本の子どもたちは、知識は豊富だけれども、自分の意見を持っていないようだとされて久しいものです。勉強していて知識豊富なのになぜでしょう。それは、そういう経験をしたことがないからです。

正解だけを答えさせるような、知識の量だけを問うような教育活動をしていて、定期考査も知識の量しかはかれないものをやっていたら、子どもたちの考える習慣というのは失われていきます。

データや何かをもとにして **critical** (批判的) に考えた結果、子どもたち自身が判断し、**decision making** (意思決定) をさせる時間が教室にないといけません。

次に、それらをみんなと共有する意欲を持たせなくてはなりません。母国語であれ、英語であれ、それを使って伝えたいという意欲を持たせていく必要があるし、伝えるべきツールを備えさせる必要があるわけです。

伝える手段が英語の場合、教室から一歩外に出たら英語に触れる機会はないのですから、

教室の中で英語に触れるしかありません。教室の中でわかる英語に触れて自信を深め、教室の中で使ってみるという経験をしない限り、子どもたちは絶対に英語は言語だと、コミュニケーションの手段だと思わないのです。

伝えるという表現力、このときに論理的思考力を働かせて説得力を持って伝えるという経験をさせると、思考力も養えるのです。

表現するという意欲を育むためには、教室の中で子どもたちが自分たちの考えや意見、気持ちを伸び伸びと話せる環境が必要です。余分な緊張感がなく人の言葉を素直に聞ける、Affective filter（感情フィルター）が開いている状態にしておく必要があります。

そのためには、生徒同士、先生と生徒が信頼し合って、しかも相手に対して敬意を持っているということが伝わる教室でなければなりません。

学習は、試行錯誤をもとにして学んでいくものであり、最初からテニスのネットを越して打てる人はいないように、たくさん間違えることに学びがあるのです。誰かの間違いに学びがあるのだから、間違いは先生にとっても授業にとってもありがたいことで、それは何も鼻で笑うことでもばかにすることでもありません。よくぞ間違えてくれた、みんなに学びの機会を与えてくれた、そういう雰囲気、誤りを許し合える雰囲気がつくれているのが大事なのです。

主体的に学習に取り組む態度

勉強というのは鍛えることだと勘違いしている先生がおり、学力向上というと小テストの回数、週末課題、授業数を増やしたりしますが、主体的に学習する態度はそういうことでは絶対に育まれません。

また、先生の都合で予習、復習をさせ、授業が予定どおり進まないことを子どものせいにする例も見られます。

その日の授業は子どもたち全員を次のステップに連れていくためにやっているのであって、教師のレッスン案どおりに子どもたちが進むものではありません。つまづいている子どもがいたら、その子たちがつまづきを乗り越えられるような手だてをするべきです。授業が予定どおり進まなくてもいいのです。年間指導計画はあくまで計画であり、真っ赤に書きかえることは当たり前のことです。

では、主体的に学習に取り組む態度というのはどうしたら育成されるのでしょうか。

今日の時間が終わったときに、今まであっちを向いていた子がにこっと笑ってやる気を出した、また一人やろうという子がふえてきた、ということがわかるような授業をしないといけません。

そのためには、職員室を出たときに、今日の1時間が終わったら、何ができるようになったら子どもたちを褒めてあげよう、という一つの明確な自分の目標を持っておくことが大切です。

日々の授業は、ある意味動機づけの連続だと思ったほうがいいです。学校が全てを教え込めるなんていうのは大間違いであり、子どもたちが主体的に学ばない限りは、絶対に子

どもたちの力は伸びないのです。

つまり、教え込むということはやめたほうが良いということです。そうではなくて、子どもたちの学びの仕掛けをしていくことのほうがずっと大事です。授業は動機づけ、動機をつかって、その動機を維持していくのが授業です。

学力向上というと7時間目とか土曜日授業というが、日々与えている授業の質が低かったら、子どもはますます勉強が嫌いになりますから、ネガティブな動機づけしかできません。時間数を増やす前に、まず授業の質を高めることを真剣に考えなくてはなりません。

能力と態度を育成するためには、強さの伝わる授業をすることです。強さとは「教師の専門性に対する情熱の強さと子どもたちの学びの可能性を信じる強さ」です。

その強さが生徒に伝わるような迫力のある授業、何となく、だらだらやっているのではなく、私は英語なら英語が好きでしょうがない、理科が理科の実験が大好き、国語なら小説読むのが大好きと、というような本当に伝わる授業をすることです。

もう一つは、どうせこの子たちはという顔をして授業をしてはいけません。君たちの学びの可能性を信じているからね、という意味が伝わる授業をすることがとても大事です。

子どもたちはできると信じて先生が授業をすると、子どもたちはそれに合ってきます。また、逆のことも言えます。

また、授業の質とは、ちょっと難しいけれども手を延ばせば届く、その手を延ばすときに先生の指導がきちっとあって、友達との共同学習があって手が届くというレベルのものを提示していくことが大事です。

どうせこの子どもたちはと思っている人はそういうものを提供せず、質の低いものを提供しがちです。すると、子どもたちは一番できる子がそのレベルまでしか行かず、そうではない子はもっと行きません。子どもたちの学びを信じ、期待してあげることが非常に大事です。

言語活動を充実した教育課程の編成

新学習指導要領の総則に「これらに掲げる目標を達成するよう教育を行う」という文言が追記されました。すなわち、教育基本法、学校教育法、学習指導要領それぞれの目標について、その目標を達成するように学校は努力する、目標達成義務が規定されているのです。

また、校長は校務をつかさどり、所属職員を監督するとともに、教育課程も編成する責任がありますから、間違った教育課程を編成していたら、社会的責任が重いということになります。

思考力、判断力、表現力等を伸ばしていくためには、小中高一貫して言語活動を充実させなくてはならず、総則の趣旨を鑑み、本来は既にも実施されているはずで

今後、言語活動を中心にした授業に慣れた子どもたちが進学していくことになりますが、一方的な授業、講義形式の授業はもう高校や中学ではもたないということになります。

評価について

国立教育政策研究所から出された評価の観点は「関心・意欲・態度」「思考・判断・表現」「技能」「知識・理解」であり、これは学校教育法第30条の規定に則しています。

つまり、定期考査などにより知識の量だけで成績をつけるのでは、評価の妥当性、信頼性を担保することができないこととなり、これら4観点に則した妥当な評価を行う必要があります。

また、PDCAサイクルによる評価を行う場合、評価の最大の消費者は生徒です。学習者である子どもたちが、評価を受けた結果、次に進む手がかりを得、次に進む勇気や自信をもらうために評価は行うものであり、学習者の自信を奪うだけの評価であればやらないほうがよいのです。

例えばテストの平均点が悪かった場合、努力しない生徒が悪いと評価するのではなく、平均点が低いというその評価の妥当性に問題はないか、問題としてちゃんと適正だったのか、生徒の学力をきちんとつける指導がされたのかということが問われるのです。

つまり、評価をした結果、指導が変わらなくてはならないのです。生徒だけに責任をなすりつけるのではなくて、自分はちゃんと教えられたのか、ある力を身につけさせることができたのかということをチェックすることが必要です。

まとめ

高校入試、大学入試のために学校があるわけではありません。答えが1つのものに焦点を合わせ、これが君の将来に役に立つと言い続けてきたけれども、今は一流企業に勤めていても、その企業がなくなる可能性があるのです。

時代が大きく変化し、10年後はどうなるか分からない時代に、その時にもう一回学び直して自分の人生をたくましく切り開く子どもたちをつくらなくてははいけません。よい大学にさえ入ればよい就職が待っていて一生安泰という時代とは違います。

子どもたち一人ひとりの未来を切り開くための授業にしていく。学習者として自信を与えてあげることが必要です。

子どもたちの可能性は無限です。その可能性を信じて、自信を与え、学ぶ勇気を与えていく授業をすることによって、皆伸びていく。先生の言ってくれたように私は学び続けましたという人をつくるのが本当に大切なことなのだとつくづく思います。

本日のタイトルは生涯にわたり学習する基盤づくりです。これは法律や学習指導要領の総則に則していることあり、何ら目新しいことではありません。日本の国が栄えていくためには、もうそれしか残された道はないので、大学入試という瞬間の指標で優秀だとか優秀ではないとか、そういうことで子どもたちの未来を潰すようなことはしないでいきたいと思うのです。